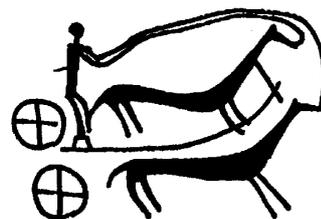


センターニュース

Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Newsletter No.14



全学教育委員会の報告	3
国際ワークショップを終えて	5
大学教育の評価と改革の視点 理工系分野からの発言	8
「さっぽろカレッジ」プレ講座の開設へ	10
生涯学習計画研究部メンバーが国際学術調査を実施	10

巻頭言

FOREWORD

コア・カリキュラムの充実を願って

農学部教授 波多野 隆介

一般教育，専門教育，職業教育。大学における教育システムの論議の多くがこれらを分離してなされている気がします。そのことに私は疑問を感じております。「職業のなかには，専門がなければならぬ。しかもそれらは教養に基づいていなければならない。」と考えるからです。

私たちは，ある職業から生み出される製品やサービスを楽しんでおりますが，それを生み出している職業の内容を充分理解しているわけではありません。そこで私たちは，その職業において，製品やサービスを生み出すことのできる人を専門家と呼び，謙虚な姿勢で接してまいりました。しかしながら，その謙虚さはどうして生まれるのでしょうか。それは，自分がその専門家になり，さらにさまざまなマネージをしなければならないと思ったとき，そうなるためには大変な勉強をしな

ければならないということ

を，認めているからに相違ありません。それが，一般性なのではないでしょうか。それが教養ではないのでしょうか。お互いに認められるものであって，優劣がないものであるはずで

す。経済的効果の優劣，生産速度の優劣，働く環境の優劣などがないものであるはずで

そのような一般性を獲得するために一般教育はなくてはならないものだと思います。私たちは，高校までにさまざまな科学的法則を詰め込んできました。そのほとんどは専門には必要ではありませんし，職業にも必要ではありません。ただ必要となったとき，どこに書いてあるかが調べられればよいの

です。辞書や辞典はその代表だと思います。しかしながら、そのような法則がどのような動機で作られてきたのか、法則がどのように利用されてきたのか、今後どのように利用されていくのかといった、「人が法則を生んでいる」といったことは、高校ではあまり重要視されてこなかったと思います。

私は、「科学には人が関わっている」ということも含めて教えることこそが、大学の一般教育が目指す最も重要なポイントだと思います。一般教育において法則を羅列しても、内容は新しいかもしれないが、「高校で習わなかった」程度のものではないでしょう。逆に専門教育や職業教育からみれば、それは「ただの基礎」ではないと思われるでしょう。そのような操作的な階層性ではなく、情緒的な階層性がなければいけないと思います。

そのように一般教育を思うと、大学には、専門家、職業家となる高度な一般人をめざすためのコア・カリキュラムが必要だと思います。どの学生もが、学部に入學し卒業することを考えると、その学部に関連する専門や職業が必ず存在するからです。学部で専門教育、職業教育を受ける学生のすべてが受けるカリキュラムとして、コア・カリキュラムがあるわけです。その意味で、コア・カリキュラムは専門教育、職業教育のカリキュラムと区別はされても、分離して考えるわけにはいかないと思います。

むしろ、コア・カリキュラムは、北海道大学の顔となるカリキュラムとして位置づけられると思います。すべての北海道大学の学生は、北海道大学とはどのような大学かを知ることができ、また知っているようなカリキュラムであろうかと思えます。そこには、人文科学、自然科学、社会科学のすべてが含まれ、すべての学部の理念を受け入れている必要があると思います。理念を述べるのはそうたやすいことではありませんが、科学的な普遍性とそれを使う人との相互作用や関係のようなものは、多くの学部の理念になりうると思いま

す。

舌足らずで恐縮ですが、「演繹と帰納」、「環境と生産」、「生命と倫理」、「保全と開発」のようないくつかのキーワードを用意して、専門への道筋をつけると同時に学部間の相互関係が理解できるようにしても良いように思います。その意味では、総長のいうところの学部から抛出する教養コースは、コア・カリキュラムに北海道大学らしさの香りをつけることになると期待されます。少なからず学部の理念が見え、しかしながら学部の単なる基礎科目の群集ではないコア・カリキュラムの姿が見えます。

ただ一方では、それさえも、学部縦割りの集合体にはかわらないという思いもあります。例えば、「環境」ひとつとりましても、各学部が対象にする「環境」は著しく異なると思います。そのようなキーワードに対して、各学部がどの部分を専門とするのかを理解していただく、学部間相互乗り入れの教養コースがあってもよからうかと思えます。

学問研究の先鋭化に伴って、それをどう利用し、どのように発展させていくかの意思が強く求められる時代に入っていくと思います。現在の問題は現在の科学により解くものであるはずですが、そこで生まれた概念は、これまで積み上げてきた哲学に融合させていかねばならないと思います。私たちには、ユニバーシティとしての一般性がますます要求されることと思います。

コア・カリキュラムの充実を心から願っております。

全学教育 GENERAL EDUCATION

全学教育委員会の報告

7月14日に第14回(平成9年度第2回)、9月16日に第15回(平成9年度第3回)全学教育委員会が開催され、つぎのような議題について話し合われ、また報告がありました。(一部は前号の記事と重複します。)

第14回の内容

議題1. 全学教育科目のレビューに係る調査について

議題2. 平成10年度全学教育科目授業時間割編成、シラバス作成等の日程について

報告1. 全学教育科目修学相談室の一時休止について

報告2. その他

議題1について、4月より各科目別専門委員会および小委員会で検討の結果、つぎの4項目について平成10年度からの実施を目指して、各学部に対し、その意向を調査したい旨はかられ、これが了承されました。

調査事項1. 共通分野(西洋古典語、論理学)及び自然科学分野Aの授業科目名を変更する。

調査事項2. 英語IVを設定して、現行英語IIの一部をそれに充てる。

調査事項3. 英語演習の開講期を変更する。

調査事項4. 新たに全学教育科目の基礎科目として、経済学Ia、経済学Ib、経済学IIa及び経済学IIbを開設する。

また、外国語演習の履修についての農学部に対する要望は言語文化部から行うことと、レベル別・リメディアル教育、4学期制及び教養コースの課題については、今後、小委員会等でさらに検討する予定であることが報告されました。

次いで、一般教育演習について、専門委員会での検討結果について説明の後、審議の結果、

- ・開講数増について、センター長から各部局長に対し、強力をお願いする。
- ・履修者数の限度を、原則として15名から20名とする。
- ・教室について、図書館北分館演習室、各学部の教室等の使用をお願いする。

ことが了承され、次回のセンター運営委員会での承認を得て各学部長に対し協力を依頼することとしました。

また、委員長から、一般教育演習に関して、OB教官を非常勤講師として任用してはどうかとの提案があり、審議の結果これが了承されました(なお、非常勤講師としての任用については、次回のセンター運営委員会の審議・了承を得たうえで、評議会に諮る旨委員長から説明がありました)。

議題2について、別表(表1)にある日程で時間割編成、シラバス作成を行う旨、委員長より提案され、審議の結果これが了承されました。今年度は、特に、論文指導、一般教育演習など必修、要履修科目としている学部の選択肢の数を多くするため曜日、講時の調整が必要との意見があり、教養科目の開講授業科目時間帯を調整する期間を設けました。

報告1では、6月25日から相談室を一時休止し、10月1日から再開するとの報告がありました。

報告2では、委員長から、言語文化部英語科で、2月に逝去された下元教授の後任未決定による2コマの非常勤講師の任用(平成9年度後期)について依頼があり、これを了承したことについて報告がありました。

第 15 回の内容

議題 1. 定期試験における不正行為について

報告 1. 一般教育演習への非常勤講師の任用について

報告 2. 高等教育機能開発総合センター点検評価報告書について

議題 1 について、第 1 学期定期試験中に 2 件の不正行為が発生したことが報告されました。全学教育科目の定期試験中の不正行為の措置については、本委員会で審議することとなっている旨説明があり、種々審議の結果、カンニングペーパーによる不正行為と認定し、3 か月の停学が妥当との結論を得ました。委員長から、当該学生の所属学部に対し、

- ・ 3 か月の停学処分が妥当であること。
- ・ 早い時期に処分を決定していただきたいこ

と。

- ・ 不正行為のあった科目の成績は認定されないこと。

の内容で通知することとしました。

報告 1 において、前回の本委員会で了承された一般教育演習への O B 教官を非常勤講師として任用することについて、センター運営委員会および評議会での審議の結果、

1. 一般教育演習を担当するにふさわしい者とする。
2. 平成 10 年度から 5 年間に限り適用し、その後見直しをする。
3. 68 歳以下の者とする。
4. 非常勤講師として任用できる O B 教官の人数は、一般教育演習開講総コマ数の 1 割以内とする。

ことが決定したとの報告がありました。

表 1 全学教育科目授業時間割編成・シラバス作成日程 (No. 13 に掲載のものと同じ)

事 項	平成 9 年度用	平成 10 年度用
行事予定骨子の策定	8 年 11 月 7 日	9 年 11 月上旬
開講授業科目及び担当教官の選出依頼 (全部局)	9 月 17 日	9 月 8 日
総合講義, 一般教育演習の提案依頼 (全部局)	9 月 17 日	9 月より
開講授業科目及び担当教官, 総合講義, 一般教育演習の選出・提案締切	10 月 9 日	10 月 9 日
シラバス原稿の提出依頼	10 月 18 日	10 月 13 日
開講授業科目時間帯の調整		10 月中 ~ 下旬
開講授業科目の確定	11 月 7 日	11 月中旬
シラバス原稿の提出締切	11 月 15 日	11 月 14 日
全学授業科目時間割確定・授業担当教官確定	12 月 11 日	12 月中旬
シラバスを各学部へ提出	12 月 26 日	12 月下旬

高等教育 HIGHER EDUCATION

「高等教育に関する国際ワークショップ - これからの大学教育と教育評価」を終えて

高等教育機能開発総合センター高等教育開発研究部長
高等教育に関する国際ワークショップ実行委員長

医学部教授 阿部 和厚

平成9年9月25日から27日の3日間、高等教育機能開発総合センター高等教育開発研究部で企画・主催された「高等教育に関する国際ワークショップ」が、医学部臨床大講堂で開催されました。3日目は市民公開セッション「総合大学に芸術を」という形で行われました。

参加人数は約250人で、そのうち約100名は九州、鳥取などの遠隔地を含む大学関係者（北大外）でした。北大からも50名以上の参加がありました。参加者の中には、学長、副学長、学部長をされている方々約20名も含まれ、大学レベルでの関心の高さがうかがわれました。また、15名ほどは外国からの参加でした。さらに、約70名の一般市民の参加もありました。

講演者には、日本はもとより国際的に目覚ましい活躍をしている方々を招くことができました。国別で見ますと、アメリカ、イギリス、オーストラリア、ロシア、韓国からの10名と日本人11名です。海外のみならず日本の学者をほぼ同数入れたことは、日本の現状を国際的視点で比較でき有意義でした。講演者の多くは、高等教育への貢献ではトップグループの超多忙な方々です。本当にお出でいただけるかというところから企画がはじまり、25日に開始となって、夢が現実になったという感慨がありました。

講演者数は欲張りすぎでしたが、講演時間を25分から50分、多くは30分から40分とし、テンポ

よく進行しました。この種の講演は一般に伸びがちなものですが、講演者や座長の協力により、各10分程度の討論時間もとれ、実り多いものとなりました。また、英語・日本語間の優秀な同時通訳を言葉の壁を除いたことも、この国際ワークショップを有意義なものとするために効果的でした。よくこれだけの人を集められたと好評を得、また、海外の講演者も素晴らしいものだったと帰国して同僚に話していたと聞いております。

内容の流れは、高等教育の改革理念、その実現への組織的方略、授業法の改善と教育評価、未来への発展となっています。そこで、ポスターのキャッチフレーズを「日本の大学はどこへ？」とし、これからの大学を展望する内容を示唆しました。また、27日の市民公開プログラムのタイトル「総合大学に芸術を」は丹保総長をあわてさせました。北大に芸術学部をもってこいといっているように聞こえたようです。（本当はそうありたいのですが）。

それぞれの講演の内容は、ぴったりの得たものでした。次に2, 3を紹介します。

日本人の講演者では、天野郁夫教授が日本の現在の大学改革へ至る過程をよく示し、有本章教授が大学改革には教官の教育資質を開発するファカルティディベロップメント(FD)が必須である、FDへの体制的取り組みが明日の改善を占うと述べました。また、何といたっても傑作は、オペラ歌手でもある原田康夫広島大学長へ「歌は唄ってもらえないで

しょうか」とリクエストしたご婦人の発言でした。講堂が割れんばかりの音量のオーソレミヨを聴くことができました。

海外からの講演者では、ロソフスキー教授が、大学教授の学生に対する責任は何か？ 職業上の倫理，行動規範はどうなっているのか？という問題を取り上げ、リアドン教授はアメリカの大学改革の歴史と一般教育重視の社会連携型カリキュラムの創出を話題にしました。テナント教授が、オーストラリアは政府が政策の手段として国家レベルの教育の質の評価をしていると述べたのに対し、英国のバレッジ先生がそれでは教育の国家管理，ソビエト化ではないか

と批判しました。最後のジェンキンス教授はさすが音楽家で、ビデオ，スライド，CDを用いて音楽つきでリズムにのったテンポでかっこよいプレゼンテーションを行い、芸術は大学のあらゆる側面に横糸として折り込まれ、総合大学の創造的努力に貢献していることを示しました。

丹保総長からはじまった講演は、それぞれ素晴らしい内容で進行し、最後に会場が高揚して終了しました。このワークショップに様々な形で関与，貢献していただいた多くの方々に深謝します。なお，ワークショップの講演の内容は，論文の形で「高等教育ジャーナル」に発表されます。

国際ワークショップに参加して

言語文化部教授 大平 具彦

大変意義深い催しであったと思う。今回は国際会議であったが、準備や資金の点で国際的なものがそうは何度も開催できないとしても、全国的レベルのもの、あるいは北大全学的なものであれば、年に1度ぐらいは可能であるように思われるので、今後も大学教育（高等教育）をテーマとしたこうした催しが、大学で積極的に開かれることを是非とも望みたい。何しろ、大学では何よりも教育が大学の中核をなすものでありながらこうした試みはこれまで一向に舞台前面に出てこなかったのであるから。というわけで、今回の素晴らしいワークショップを組織された方々には、心からの敬意とお礼の気持ちを先ず述べたいと思う。

さて、このワークショップに出席して、私が改めて強く印象づけられたのは、ここ日本でしきりと言われている「大学改革」が、日本固有の問題ではなく、いわゆる先進国に共通の課題となっているということだった。「ガウンとタウン」という言葉が絶

えず引き合いに出されていたように、今や大学は、「ガウン」に象徴される高学位を持った大学人が、アカデミズムの象牙の塔の高みから、市井の人々あるいはその子弟（「タウン」）に向かって、自らが培った知見を垂れる場ではなくなっている。いやそんなことは大分の昔からとうに分かっていたことなのだが、その沈殿物のようなものが大学にはなぜか根強く温存され、どこの国の大学も、昨今の世界的規模による社会構造の急激な変貌によって、やっと、自らの場がいかに現代社会のエアーポケットになっているかを否応なく思い知らされることになったわけなのである。であるのならば、問題は単に大学だけでなく、目下、世界的に深く進行しているらしい社会・文化システムの地殻的な変動と結びついているのであろう。つまり、問題となっているのは大学教育の「改革」という多分に技術的なものなどではもはやなく、どうも、これまでの（先ずは大学的な、

そして本質的にはもちろん人間全体の)知性や思考のありかたそのものの変革であるようなのだ。

最終セッション「総合大学に芸術を 市民文化センターとしての大学」はとても興味深いものだった。特にジェンキンス氏の、「国際市民社会の時代を迎えてゆくにあたって、アートこそが他者との交流の架け橋となること、また、アートは世界と人間に対して根本的な<ヴィジョン>をもたらすゆえに、それはすべての学問の基礎となるべきこと」という指摘は、私自身の考えをも大き

く鼓吹してくれた。「北大キャンパスマスタープラン」のテーマのところ、「では実際の建物は、現在のような味気なく画一的なものとは別のユニークなものを建てられるか」という質問を私はしたが、ここで文部省主導のもと日本の国立大学が抱えている「大学改革」の一端がちらと見えた気がした。「大学改革」が「従来型知性の変革」であるならば、果たしてそれは官主導の従来型システムのもとでどこまで可能なのであろうか。道は遙かなようである。

全ての大学に芸術を！

札幌市 大和 幸子

オペラ歌手であり医師であられる広島大学の原田学長のプロフィールに惹かれ、この市民セッションに参加することにしました。正直に申しましてどうしたらそのようなことが可能なのか半信半疑だったのですが、正真正銘のオペラ歌手でいらっやいました。驚いたことに今回のセッションのポスターやパンフレットも企画者である阿部先生が作成されたそうです。申し込み用紙をパンフレットから切り取ったとき美しい灰青色のハガキがあらわれ、感動したことを思い出しました。これらのことは、ひとつの専門性すら有していない私にとってうらやましい限りのことです。

しかし、芸術性が人間の創造性をどれほど高めているかを考えますと、これはうなづけることと思えます。また、芸術性は美しいものを美しいと感じる豊かな人間性を育てます。芸術によって支えられていることは、私たちの生活にたくさんあると思います。実際にマサチューセッツ大学の芸

術センターの数多くのスライドで、必修科目の芸術に取り組んでいる市民の姿をみましたが、日本の多くの大学に情操教育が欠けているのは残念なことだと思いました。

すこし偉そうなことを申しませんが、社会が必要としているのは知識や技術を人間の幸せのために用いることのできる人、またそのための改革ができる人ではないでしょうか。大学がどこまでそれに貢献できるか大いに期待したいところです。私のことで恐縮ですが、子供の大学の卒業式の学長式辞に「実は大学というところは君たちに何も与えることはできない。本当の知識は実社会で自分で学んでいくもの」といわれ、確かにそうなのですが、それでは何のために大学が存在しているのかと、考え込んだことがありました。生きる力を育てる全人教育を今、大学に切に望みたいと思います。

大学教育の評価と改革の視点 - 理工系分野からの発言 -

工学研究科教授 野口 徹

今回の国際ワ・クショッポ「これからの大学教育と教育評価」は誠に画期的で有効な試みであった。大学における一般教育の位置付け、改革の方向、そして教授法と教育評価、これらのテーマを国際的な場で論じたことによって、世界共通の問題と我国の特色とを鮮明にすることができたし、特に外国人参加者の適切な、時には辛辣な質問、指摘が、ただ聞くだけに終わりがちな講演会に緊張感をもたらし、会の成功に大きく寄与したと感じられた。英国では自国の高等教育システムとその成果に誇りと自信を持っており、それを基盤に発展の方向を考えている。米国もまた彼等の手法による科学技術と社会の発展にいささかの疑いも持たない。ロシアや韓国は模索中ながらも新たな展開に期待を寄せている。

日本側からの発表では特に、新しい教育方法の実践報告が強く印象に残った。大学の抱える問題点の指摘も、多くは示唆に富むものであったが、現状理解の一部にステレオタイプの「大学無能論」があるように感じられ、違和感を持った。すなわち、日本の大学は教育、研究ともに本来果たすべき役割を全く果たしてこなかった、学生は何も学ばず、教員は教育には怠慢で、研究は役に立たない。産業界は大学に何も期待しなかった。しかし今日のハイテク化、国際化、少子化等の環境の中で、それらの怠慢が許されなくなった、との論である。マスコミ受けする大学像は常にこのような

ものであり、新聞テレビに登場する大学人がこれを肯定し、さらに煽り立てている感がある。社会の大部分は「国立大学は頭脳の棺桶」「東京大学のランキングは発展途上国以下」等の文言を、極めて素直に信じているであろう。

しかし、少なくとも医学を含む理工系の分野（国立大学学生の3/4は理系である）では、上のような認識は正確ではないのではないかと。1960年代からの我国の高度経済成長が工業技術の国際的な成功によることは明らかである。それは理工系大学卒業者の努力によって可能であった。大学は一定の技術的素養を持つ人材を供給し続けた。研究も、全てが直接的にはないにしろ、産業技術の発展に貢献したと考える。我々教師も、また学生達の多くも、使命感と熱意をもって教育研究に携わったと自覚している。その意識は現在でも増進こそすれ、低下してはいない。

日本の理工系大学が世界で占めている地位に関して、少々古いが次のようなデータがある[1-3]。理学、工学、医学の合計24の分野について、1985年に世界で公表された学術論文の数は、23の分野で米国が1位である。日本は13の分野で2位、他の11の分野で3位である。これは英国、ソ連、西

ドイツを遥かに凌駕している。また Chemical Abstract 誌に収録された化学関連の論文数の世界ランキングでは、上位 20 大学中、8 つが日本の大学である。1 位は東京大学で、これは Max Plank 研究所や仏国立科学研究センターを越えている。以下国立 8 大学が続き、北海道大学も 18 位にランクされている。これは現在でも大きな差はないはずである。単に数だけとの見方があるとしても、日本の大学の出力が国際的に決して低い評価ではないことの証左である。大学教育への国の支出が国民所得に占める割合が欧米の半分以下という環境 [3] 下でのこの成果は、むしろ驚異的と言うべきであろう。これは教員と多くの志ある学生諸君の情熱に支えられた結果である。

現在の大学が、教育研究体制の変革を必要としていることは論を待たない。しかしそれは、理工系について言えば、これまで任務を果たしてこなかったからではなく、むしろ果たし終えようとしていることに起因すると考える。我国では欧米に追付き追越せ状態の終了により、国際的には、丹保総

長の基調講演のように、近代科学技術の飽和限界への到達によるものと理解する。何の Speciality も Skill も教育しなかったことではなく、むしろ過度に分化し進化した Speciality では対処し得なくなりつつあることが問題である。この観点でいえば、細分化した技術教育は元よりとして、理工系 - 文系の区別と相互の理解不足こそ、まず克服されねばならない課題であろう。教育においては、各学生の個性を理解し、努力と成果を認めることが発展につながる。大学についても同じであって、国や分野、各大学の特性を理解し、果たしてきた役割、成果を適切に、また積極的に評価することによってのみ、自発的で有効な変革が期待できると考える。

文献

- [1] 村山正, 自動車技術 50, 3 (1996) pp3-6.
- [2] 文部広報, 83 号.
- [3] 慶伊富長他, '96 大学ランキング', (1996) pp56-63.

生涯学習

LIFELONG LEARNING

「さっぽろカレッジ」プレ講座の開設へ

- 「札幌市リカレント教育研究会」での検討すすむ -

7月に最初の集まりをもった「札幌市リカレント教育研究会」は9月に正式に発足し、委員長に小林甫生涯学習計画研究部長が就任しました。この研究会は、札幌市のリカレント教育のあり方に関する調査研究を行うとともにリカレント教育に関連した講座等の事業の実施を通じて、生涯学習を総合的に推進するための方策を検討することを目的としており、生涯学習計画研究部の全専任教員の他に、北海学園大学、北星学園大学、教育大学札幌校、市立高等専門学校、札幌商工会議所、札幌市教育委員会から常任委員が出て、リカレント教育についての、札幌市と近郊の高等教育機関、経済関係団体、行政機関のネットワーク構築

に関する事業に取り組むことになっています。事務局は、生涯学習計画研究部に置かれ、既に3回の研究会を行いました。将来開設が予定される「札幌カレッジ」(仮称)のプレ講座と位置づけられた5つの学習コースの実施が予定されています。テーマは、<札幌学>、<ボランティアリーダー・コーディネーター養成>、<ケースワーカー、カウンセラー等を対象とする福祉マインドについての講座>、<創業塾>、<工業デザイン>で、<工業デザイン>をテーマにする学習コースは市立高等専門学校により10月から始まっています。

生涯学習計画研究部メンバーが 国際学術調査を実施

9月7日から21日まで、生涯学習計画研究部のメンバー及び当研究部客員助教授の山田礼子氏が、国際学術研究の一環でアメリカ合衆国に出張し、カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)及びオレゴン州のポートランド州立大学の両大学において、様々な調査を行ってきました。現地では、University Extensionの現状、他の教育機関や企業等との協力関係の実態、大学改革の状況などについて、聞き取り調査や文献収集を行うとともに、「開かれた大学への戦略」の著者でUCLA名誉教授でもあるレオナード・フリードマン氏にも直

接お会いし、お話を伺ってきました。短い期間でしたが、極めて多くの成果を得ることができ、また、両大学のUniversity Extensionの位置付け・性格の違いを実感として知ることができた貴重な機会であったと考えています。

これらの成果は、当研究部の研究蓄積として活用するのみならず、今後のセンターの諸活動に反映させていきたいと考えています。なお、両大学についての詳細な情報を知りたい方は、当研究部までご一報ください。

士幌町の「生涯学習講座」のための共同調査 - 宮城県涌谷町・山形県西川町の医療・保健・福祉の連携と生涯学習 -

昨年度、北海道地域リカレント教育推進事業として取り組んだ、士幌町の「生涯学習講座」は、「高齢社会のまちづくりと生涯学習」をテーマに開催されましたが、生涯学習計画研究部として、その成果を踏まえて、士幌町をフィールドに、生涯学習における大学の役割について継続的に研究することになり、今年度は生涯学習計画研究部主催で士幌町、士幌町教育委員会の協力を得て、公開講座を冬に実施することになりました。今年度は「福祉のまちづくり」のありかた、まちづくりへの住民参加のありかたをテーマに講座を開設することにしており、その一環として、9月30日～10月3日の日程で、生涯学習計画研究部と士幌町

の総合福祉対策室、保健婦が共同で、医療・保健・福祉の連携が先駆的に取り組まれている宮城県涌谷町、山形県西川町の医療・保健・福祉の連携と生涯学習の実態について、関係機関の訪問調査を実施しました。この調査の結果を、公開講座の場で報告し、参加した町民との間で、士幌町としてこの2つの町から学ぶべきことやそれをもとに士幌町ではどのように「福祉のまちづくり」を目指すべきかについて話し合うことを予定しています。また、11月には士幌町の集落調査を実施して、地域の生活実態にもとづいて福祉のまちづくりの課題を明らかにし、それを公開講座の学習内容に反映するべく準備がすすめられています。

行事予定 SCHEDULE, October - December

	【日(曜日)】	【行事】	【備考】
10月	1(水) 15(水)～16(木) 15(水)～16(木)	第2学期授業開始 2・3年次履修届受付 1年次履修届受付	当該学部
11月			
12月	24(水)～1月5(月)	冬季休業日	

センター日誌

CENTER EVENTS, August - September

8月

- 5日 ・ センター長・部長会議
- 6日 ・ 高等教育フォーラム：「イギリスの高等教育 - サッチャー首相登場の前と後」
- 21～22日 ・ 第26回東北・北海道地区国立大学教養教育実施組織事務協議会（弘前大）
- 25日 ・ 第5回コアカリキュラム研究会
- 27日 ・ 第5回センター点検評価委員会
・ センター長・部長会議
- 28日 ・ 第1回北海道地域衛星通信利用促進協議会

9月

- 4日 ・ 第2回理系基礎科目の授業担当に関する懇談会

- 10日 ・ 第16回センター運営委員会
- 16日 ・ 第15回全学教育委員会
- 17日 ・ 第4回センター庁舎整備計画推進ワーキング
- 19日 ・ 大学院委員会
- 20日 ・ SCS施設視察（町村信孝文部大臣）
- 24日 ・ 第17回全学教育委員会小委員会
- 25～26日 ・ 平成9年度国立七大学共通教育主幹部局事務協議会（名大）
・ 平成9年度国立七大学教務事務所管課長・入試課長会議（京大）
・ 第47回東北・北海道地区大学一般教育研究会（福島大）
- 25～27日 ・ 高等教育に関する国際ワークショップ
- 30日 ・ 博士学位記授与式

編集後記

潮木守一著「ドイツの大学」，「アメリカの大学」では，19世紀における両国の大学の情勢が解説されています。そのなかに，研究者として身を立てるために真面目に勉強する学生と，実社会に出て行くつもりややる気のない大部分の学生という図式が読みとれる部分があります。当時の大学は学生の学習モチベーションを如何に高めるかで頭を悩ましていたようです。日本の現状でもこの問題は最重要課題と思われる。どうすればよいでしょうか。（羽）

センターニュース 第14号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)

発行日：1997年10月24日

発行元：北海道大学高等教育機能開発総合センター
〒060 札幌市北区北17条西8丁目
電話 (011)716-2111 ・ FAX (011)706-7854

編集委員：小笠原正明・西森敏之・細川敏幸・町井輝久・山口佳三

ご意見，お問い合わせは 印の編集委員まで
電話：(011)706-2194; FAX (011)706-4922

インターネットホームページ：http://infosys.academic.hokudai.ac.jp/center